

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03（3470）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03（3470）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,076,386	3,989,352	16,724,251
経常利益又は経常損失 () (千円)	501,429	550,054	273,251
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	520,870	568,269	7,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	542,952	725,613	580
純資産額 (千円)	10,888,021	11,279,194	12,209,222
総資産額 (千円)	21,398,246	24,937,911	24,447,892
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.37	3.35	0.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	41.5	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,300,925	1,613,771	540,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,554,302	2,620,485	4,989,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,829,587	2,147,182	4,481,389
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	3,869,990	3,825,697	5,924,530

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.36	0.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第115期第2四半期連結累計期間および第116期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融対策を背景に企業収益や雇用環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱問題や、中国を始めとするアジア新興国等や資源国の景気の下振れによる影響が懸念されるなど、依然として不透明感が残る状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループの平成29年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は39億89百万円（前年同四半期は50億76百万円）、営業損失は3億67百万円（前年同四半期は4億88百万円）、経常損失は5億50百万円（前年同四半期は5億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億68百万円（前年同四半期は5億20百万円）となりました。

なお、これらの数値には、米国ドル建て資産等を保有していることにより計上した為替差損、2億45百万円を反映しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当第2四半期連結累計期間においては、91戸、29億74百万円の新規契約（前年同四半期は47戸、17億4百万円）を行うとともに、6戸を引渡し、売上高は2億30百万円、セグメント損失は1億52百万円を計上しております（前年同四半期は20戸、7億81百万円の売上高、93百万円のセグメント損失）。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、1億73百万円の新規契約（前年同四半期は1億11百万円）を行うとともに、売上高は2億99百万円、セグメント利益は30百万円を計上しております（前年同四半期は1億11百万円の売上高、6百万円のセグメント利益）。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、13棟、4億17百万円の新規契約（前年同四半期は13棟、3億71百万円）を行うとともに、9棟を引渡し、売上高は、4億19百万円、セグメント損失は66百万円を計上しております（前年同四半期は17棟、6億45百万円の売上高、35百万円のセグメント損失）。（リフォーム等を含む。）

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高1億74百万円、セグメント利益は62百万円を計上しております（前年同四半期は1億77百万円の売上高、61百万円のセグメント利益）。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高26億99百万円、セグメント利益は70百万円を計上しております（前年同四半期は33億44百万円の売上高、82百万円のセグメント利益）。

ソーラー事業

電力会社に対し、太陽光発電による電気の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1億32百万円、セグメント利益は63百万円を計上しております（前年同四半期は29百万円の売上高、93百万円のセグメント損失）。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第2四半期連結累計期間においては、33百万円の売上高、セグメント利益は21百万円を計上しております（前年同四半期は30百万円の売上高、19百万円のセグメント利益）。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加して249億37百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加、ソーラー事業における設備投資に係る有形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加して136億58百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金およびソーラー事業における設備投資等の新規調達による借入金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少して112億79百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当の実施等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、38億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、16億13百万円の減少となりました（前年同四半期は23億円の減少）。これは、分譲マンション事業において新規仕入等によりたな卸資産が増加したこと、ならびに税金等調整前四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、26億20百万円の減少となりました（前年同四半期は15億54百万円の減少）。これは、米国ハワイ州において参画しているプロジェクト等への出資金の払込み、ならびに建設事業およびソーラー事業において設備投資を行ったことにより有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、21億47百万円の増加となりました（前年同四半期は18億29百万円の増加）。これは、事業資金等として借入金の新規調達を行ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	573,000,000
計	573,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	172,556,807	172,556,807	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	172,556,807	172,556,807	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	172,556,807	-	4,257,256	-	3,115,620

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	9,136	5.29
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PO RT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,706	3.89
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	3,400	1.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,176	1.84
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	2,774	1.61
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	2,012	1.17
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,502	0.87
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	1,284	0.74
郷相神帝	愛知県豊橋市雲谷町上ノ山231	1,264	0.73
プロスペクト取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	1,150	0.67
計	-	32,404	18.78

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,773,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,709,000	169,709	-
単元未満株式	普通株式 74,807	-	-
発行済株式総数	172,556,807	-	-
総株主の議決権	-	169,709	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式334株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	2,773,000	-	2,773,000	1.61
計	-	2,773,000	-	2,773,000	1.61

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,954,530	3,855,697
受取手形及び売掛金	395,061	254,843
完成工事未収入金	2,107,925	779,431
未収投資顧問料	22,393	16,831
有価証券	466,945	1,009,391
販売用不動産	834,429	531,296
仕掛販売用不動産	1,797,862	3,809,584
開発用不動産	748,786	582,606
未成工事支出金	19,293	261,711
原材料及び貯蔵品	17,195	15,981
繰延税金資産	142,251	145,887
その他	358,142	1,516,830
流動資産合計	12,864,819	12,780,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	933,465	735,435
機械装置及び運搬具(純額)	393,979	1,995,050
工具、器具及び備品(純額)	75,211	64,086
土地	2,717,932	2,365,233
建設仮勘定	1,422,820	1,668,260
有形固定資産合計	5,543,408	6,828,066
無形固定資産		
のれん	1,212,950	1,114,105
ソフトウェア	12,208	16,744
その他	31,338	30,526
無形固定資産合計	1,256,497	1,161,376
投資その他の資産		
投資有価証券	111,933	111,885
出資金	1,448,612	1,858,854
長期貸付金	2,833,964	1,783,470
繰延税金資産	24,772	14,640
その他	576,592	596,098
貸倒引当金	212,710	196,574
投資その他の資産合計	4,783,165	4,168,375
固定資産合計	11,583,072	12,157,818
資産合計	24,447,892	24,937,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,963	780,199
工事未払金	1,466,620	774,469
短期借入金	10,000	159,900
1年内償還予定の社債	56,400	58,200
1年内返済予定の長期借入金	942,186	2,168,046
未払法人税等	65,386	49,298
未成工事受入金	276,241	349,055
賞与引当金	56,687	100,558
役員賞与引当金	10,256	-
完成工事補償引当金	8,072	16,077
工事損失引当金	8,700	6,500
その他	596,354	611,896
流動負債合計	4,519,869	5,074,200
固定負債		
社債	198,600	168,600
長期借入金	6,815,803	7,621,175
繰延税金負債	2,097	2,046
退職給付に係る負債	119,255	134,311
役員退職慰労引当金	95,232	103,078
完成工事補償引当金	179,905	165,255
資産除去債務	11,172	11,175
その他	296,733	378,874
固定負債合計	7,718,800	8,584,516
負債合計	12,238,670	13,658,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	4,257,256
資本剰余金	5,480,641	5,480,641
利益剰余金	1,521,223	781,861
自己株式	71,368	140,020
株主資本合計	11,187,752	10,379,738
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	97,624	36,552
その他の包括利益累計額合計	97,624	36,552
新株予約権	696,943	734,934
非支配株主持分	226,901	201,072
純資産合計	12,209,222	11,279,194
負債純資産合計	24,447,892	24,937,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,076,386	3,989,352
売上原価	4,453,553	3,386,920
売上総利益	622,832	602,431
販売費及び一般管理費	1,111,179	1,969,683
営業損失()	488,346	367,252
営業外収益		
受取利息及び配当金	61,259	216,831
受取事務手数料	850	150
違約金収入	-	3,180
販売費用戻り高	589	-
貸倒引当金戻入額	9,878	16,135
その他	22,768	16,741
営業外収益合計	95,346	253,038
営業外費用		
支払利息	46,733	152,610
借入手数料	6,108	9,827
為替差損	48,965	245,457
その他	6,622	27,944
営業外費用合計	108,430	435,840
経常損失()	501,429	550,054
特別利益		
固定資産売却益	180	1,226
新株予約権戻入益	-	7,593
特別利益合計	180	8,820
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	1,277	-
特別損失合計	1,286	0
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ()	502,535	541,234
匿名組合損益分配額	1,734	9,710
税金等調整前四半期純損失()	504,270	550,944
法人税、住民税及び事業税	24,406	12,533
法人税等調整額	5,535	4,743
法人税等合計	18,870	17,277
四半期純損失()	523,141	568,222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	2,271	46
親会社株主に帰属する四半期純損失()	520,870	568,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	523,141	568,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,811	157,391
その他の包括利益合計	19,811	157,391
四半期包括利益	542,952	725,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,373	702,445
非支配株主に係る四半期包括利益	31,579	23,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	504,270	550,944
減価償却費	78,379	95,050
株式報酬費用	66,080	45,585
のれん償却額	98,342	98,845
減損損失	1,277	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,878	16,135
賞与引当金の増減額(は減少)	35,200	43,871
役員賞与引当金の増減額(は減少)	110,100	10,256
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	450	6,646
工事損失引当金の増減額(は減少)	10,700	2,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,922	15,055
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,350	7,846
受取利息及び受取配当金	61,259	216,831
新株予約権戻入益	-	7,593
匿名組合投資損益(は益)	119	19,587
支払利息	46,733	152,610
為替差損益(は益)	48,965	245,457
固定資産売却損益(は益)	171	1,226
売上債権の増減額(は増加)	1,300,457	1,472,943
前受金の増減額(は減少)	46,925	275,391
たな卸資産の増減額(は増加)	1,724,732	1,257,462
仕入債務の増減額(は減少)	859,097	934,916
営業投資有価証券の増減額(は増加)	33,350	678,511
前払費用の増減額(は増加)	43,202	118,543
未収入金の増減額(は増加)	99,088	74,467
その他	294,073	99,365
小計	2,060,770	1,502,857
利息及び配当金の受取額	34,108	64,815
利息の支払額	71,107	154,573
法人税等の還付額	-	1,524
法人税等の支払額	203,156	22,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300,925	1,613,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	521,898	1,909,275
有形固定資産の売却による収入	233	-
無形固定資産の取得による支出	98	-
投資有価証券の償還による収入	62	47
投資不動産の売却による収入	-	5,269
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	40,000	-
出資金の払込による支出	480,879	515,528
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に伴う支出	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に伴う収入	349,379	-
貸付けによる支出	828,311	201,117
貸付金の回収による収入	190,209	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,554,302	2,620,485

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	280,000
短期借入金の返済による支出	135,704	130,100
割賦債務の返済による支出	5,053	5,305
長期借入れによる収入	2,202,500	3,170,500
長期借入金の返済による支出	201,217	918,018
社債の償還による支出	28,200	28,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,821	-
自己株式の取得による支出	20,474	68,652
リース債務の返済による支出	2,425	-
配当金の支払額	135,657	167,980
非支配株主への配当金の支払額	-	2,660
匿名組合出資者からの払込みによる収入	46,000	17,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,829,587	2,147,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,479	11,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,045,121	2,098,833
現金及び現金同等物の期首残高	5,915,111	5,924,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,869,990	1 3,825,697

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び賃金	205,382千円	194,496千円
広告宣伝費	82,764 "	79,591 "
賞与引当金繰入額	34,265 "	34,978 "
退職給付費用	13,912 "	15,284 "
役員退職慰労引当金繰入額	30,350 "	11,329 "
支払手数料	231,078 "	144,330 "
減価償却費	20,970 "	20,429 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	4,199,990千円	3,855,697千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金及び 担保預金	330,000 "	30,000 "
現金及び現金同等物	3,869,990 "	3,825,697 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	138,196	1.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間における第 1 回新株予約権および第 2 回転換社債型新株予約権付社債の行使により、資本金が756,681千円、資本剰余金が756,681千円それぞれ増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が3,997,092千円、資本剰余金が5,263,438千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	171,092	1.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	781,513	111,527	645,605	132,913	3,344,243	29,787	5,045,589	30,796	5,076,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	45,024	-	-	45,024	-	45,024
計	781,513	111,527	645,605	177,937	3,344,243	29,787	5,090,614	30,796	5,121,410
セグメント利益 又はセグメント 損失()	93,635	6,412	35,483	61,849	82,892	93,290	71,255	19,176	52,078

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	71,255
「その他」の区分の利益	19,176
セグメント間取引消去	45,024
のれんの償却額	98,342
全社費用(注)	292,901
四半期連結損益計算書の営業損失()	488,346

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	230,309	299,347	419,979	174,324	2,699,693	132,466	3,956,119	33,232	3,989,352
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	230,309	299,347	419,979	174,324	2,699,693	132,466	3,956,119	33,232	3,989,352
セグメント利益 又はセグメント 損失()	152,893	30,817	66,711	62,787	70,010	63,879	7,890	21,040	28,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,890
「その他」の区分の利益	21,040
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	98,845
全社費用(注)	297,337
四半期連結損益計算書の営業損失()	367,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更がセグメント利益に与える影響額はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円37銭	3円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	520,870	568,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	520,870	568,269
普通株式の期中平均株式数(株)	154,420,769	169,808,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社プロスペクト
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木暮 光芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。